田辺市公共施設照明LED化事業

公募型プロポーザル提出書類様式集

令和６年５月

田辺市

（様式１）

令和　　年　　月　　日

田辺市長　真砂　充敏　あて

グループ構成表

田辺市公共施設照明LED化事業公募型プロポーザル参加にあたり、以下の構成員で申請します。

【リース役割】

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　（印）

電話番号：

ＦＡＸ番号：

【調査設計役割】

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　（印）

【施工役割】

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　（印）

【その他役割】

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　（印）

※　応募者の構成員すべてを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。

※　構成員の記載欄は適宜追加して作成すること。

（様式２）

令和　　年　　月　　日

田辺市長　真砂　充敏　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

参　加　表　明　書

　田辺市公共施設照明LED化事業公募型プロポーザルに、別添書類を添えて参加することを表明します。

提出書類

ア　グループ構成表（様式１）

イ　参加表明書（様式２）※共同企業体の場合は、代表者が作成すること。

ウ　参加資格要件に関する誓約書（様式３）

エ　事業者の概要が確認できる書類（様式４及びパンフレット等）

オ　国際規格等登録証明書の写し（取得している場合のみ）

カ　事業者の貸借対照表及び損益計算書（直近３年分）

キ　登記事項証明書（３ヶ月以内に発行された証明書の写し）

ク　受託実績（様式５）

ケ　クの受託実績が確認できる契約書または協定書等の写し（要件を満たしていることが確認できる部分のみの写しで可）

コ　共同企業体協定書・委任状（様式６・７）

※共同企業体の場合のみ必要

※構成員の記載欄は適宜追加して作成すること。

サ　建設業法に基づく建設業の許可証の写し（表・裏）

（様式３）

令和　　年　　月　　日

田辺市長　真砂　充敏　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

参加資格要件に関する誓約書

　私は、田辺市公共施設照明LED化事業公募型プロポーザル参加にあたり、実施要領の参加資格要件に定めるすべての要件を満たしていることを誓約いたします。

（様式４）

会　社　概　要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 会社名 |  |
| ２ | 本社所在地 |  |
| ３ | 代表者名 |  |
| ４ | 電話・ＦＡＸ | （電　話） |  | （ＦＡＸ） |  |
| ５ | 設立年、資本金 | （設立年） | 年 | （資本金） | 千円 |
| ６ | 従業員数 | （正規） | 名 | （その他） | 名 | （計） | 名 |
| ７ | 建設業許可番号 |  |
| ８ | 取得している品質管理等の国際規格 |  |
| ９ | 主要業務内容 |  |

※１　構成員ごとに提出すること。

※２　上記欄に記入の上、パンフレット等会社の概要が分かるものを添付すること。

※３　取得している国際規格がある場合は、登録証明書の写しを添付の上、提出すること。

（様式５）

受　託　実　績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 事業名 |  | 発注者 |  |
| 受注形態 | 単体事業者　・　共同企業体 | 契約額(税込み) |  | 千円 |
| 契約年月日 |  | 契約期間 |  |
| 施設用途 |  | 施設数 |  |
| ２ | 事業名 |  | 発注者 |  |
| 受注形態 | 単体事業者　・　共同企業体 | 契約額(税込み) |  | 千円 |
| 契約年月日 |  | 契約期間 |  |
| 施設用途 |  | 施設数 |  |
| ３ | 事業名 |  | 発注者 |  |
| 受注形態 | 単体事業者　・　共同企業体 | 契約額(税込み) |  | 千円 |
| 契約年月日 |  | 契約期間 |  |
| 施設用途 |  | 施設数 |  |
| ４ | 事業名 |  | 発注者 |  |
| 受注形態 | 単体事業者　・　共同企業体 | 契約額(税込み) |  | 千円 |
| 契約年月日 |  | 契約期間 |  |
| 施設用途 |  | 施設数 |  |
| ５ | 事業名 |  | 発注者 |  |
| 受注形態 | 単体事業者　・　共同企業体 | 契約額(税込み) |  | 千円 |
| 契約年月日 |  | 契約期間 |  |
| 施設用途 |  | 施設数 |  |

※１　受託実績を記入し、契約書の写しを添付の上、提出すること。

※２　記入欄が不足する場合は、複写して作成してください。

※３　各記載欄の記載内容については、下記を参照してください。

　　　【事業名】事業名称を記載【発注者】発注者名を記載　【受注形態】○を記載

　　　【契約額】契約額を記載　【契約年月日】契約年月日を記載【契約期間】契約期間を記載

　　　【施設用途】主な施設の用途を記載【施設数】対象施設数を記載

（様式６）

共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

⑴　田辺市公共施設照明LED化事業（以下、「本事業」という。）の受託

⑵　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　（以下、「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　市　　　町　　　番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　　年　　　月　　　日に成立し、本事業の契約の履行後　　　か月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　本事業を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称、役割分担）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

役割分担

所在地

商号又は名称

役割分担

所在地

商号又は名称

役割分担

所在地

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本事業の履行に関し、当企業体を代表して次の権限を有するものとする。

⑴　発注者及び監督官庁等と折衝する権限

⑵　代表者の名義をもって代金の請求及び受領に関する権限

⑶　代金の受領に関する代理人の選任についての権限

⑷　当企業体に属する財産を管理する権限

（構成員の出資の割合）

第８条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価をしんしゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本事業の完遂に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、本事業の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　銀行　　　支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取り引きするものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、本事業の完了後、本事業について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合は、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本事業を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条 構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、本事業につきかしがあったときは、各構成員が共同連帯してその責めに任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（代表者）　　　　　　　　　　外　　　社は、上記のとおり、（名称）　　　　　　　　　　協定を締結したので、その証拠としてこの協定書３通を作成し、構成員それぞれ記名押印のうえ各自その一通を保有するものとする。

令和　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

（様式７）

委　任　状

令和　　年　　月　　日

田辺市長　真砂　充敏　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者名 |  | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

　私は、次の者を代理人と定め、令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで、下記の権限を委任します。

　　　　　所　在　地

受任者　　役　職　名

　　　　　氏　　　名

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体に係る

１　共同企業体協定の締結に関すること。

２　プロポーザルへの参加及び見積りに関すること。

３　契約の締結に関すること。

４　事業の履行に関すること。

５　代金の請求及び受領に関すること。

６　復代理人の選任に関すること。